

[17] チ リ

1. チリの概要と開発課題

(1) 概要

1973 年から 1990 年まで続いたピノチェット軍事政権以降、中道左派の政党連合を母体とする大統領が政権を担っている。2006 年に発足したバチェレ政権は、市場重視の経済政策を基本としつつも、社会保障制度（医療、雇用、年金等）の充実、教育改革等を重点項目として取り組んでいる。

外交面では、中南米諸国との協力・友好関係強化、チリ経済の更なる国際化、国際場裡における役割の強化、平和維持及び民主主義を確保するための活動への参加等を外交基本政策に掲げている。またチリは、アジア太平洋地域との関係を重視しており、1994 年に加盟した APEC や東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC : Forum for East Asia-Latin America Cooperation）に積極的に参加している。

経済面では、他の中南米諸国に先駆け、1970 年代半ばから自由開放政策を推進している。1980 年代初めの経済危機を克服し、1991 年から 1997 年までの平均経済成長率は 8.2% に達するなど、長期にわたる高成長を実現した。その後、アジア危機により景気は一時低迷したが、2000 年以降は回復・拡大傾向にあり、健全な金融・財政政策、安定したインフレ率や低カントリーリスクの維持、積極的な外資誘導政策等により、南米地域の経済拠点として注目を集めている。関税の一方的引き下げをはじめ、二国間 FTA の締結を中心に、WTO への積極的参加等により、貿易の自由化を推進している。

我が国とは、伝統的友好関係にある。2007 年は日本・チリ修好 110 周年にあたり、各種記念行事が行われた。集団移住が行われたことはないが、ペルー、ボリビア等からの再移住により、現在約 2,600 名の日系人及び約 500 名の日本人永住者が在住している。2004 年には APEC 会合が開催され、小泉総理（当時）他 4 閣僚が首都サンティアゴを訪問した。また、2007 年 3 月に日本とチリによる EPA の署名が行われ、同年 9 月 3 日に発効した。なお、その際にバチェレ大統領訪日実現、安倍総理（当時）との首脳会談が行われ、「環境・気候変動分野における協力の一層の強化に関する共同声明」が署名された。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			16.4	13.2
出生時の平均余命 (年)			78	74
G N I	総 額 (百万ドル)		126,437.56	29,799.57
	一人あたり (ドル)		6,810	2,250
経済成長率 (%)			4.0	3.7
経常収支 (百万ドル)			5,256.09	-484.61
失 業 率 (%)			—	5.7
対外債務残高 (百万ドル)			47,977.01	19,225.82
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		65,620.37	10,220.80
	輸 入 (百万ドル)		44,329.24	9,165.51
	貿 易 収 支 (百万ドル)		21,291.12	1,055.29
政府予算規模 (歳入) (十億ペソ)			20,060.46	—
財政収支 (十億ペソ)			5,984.10	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			10.9	9.3
財政収支 (対GDP比, %)			7.7	—
債務 (対GNI比, %)			42.5	—
債務残高 (対輸出比, %)			85.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)			3.6	4.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			83.01	103.54
面 積 (1000km ²) ^(注2)			757	
分 類	D A C		高中所得国	
	世界銀行等		iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			—	
その他の重要な開発計画等			—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		959,023.77	235,717.65
	対日輸入 (百万円)		185,611.11	70,004.85
	対日収支 (百万円)		773,412.65	165,712.80
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			30	33
チリに在留する日本人数 (人)			1,152	868
日本に在留するチリ人数 (人)			730	263

チ リ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.8 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	95.7 (1995-2005年)	94.3 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2005年)	78 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2005年)	98 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	16 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E) (%)	0.3 [0.2-1.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	16 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.7 (2005年)	8.8
人間開発指数 (HDI)		0.867 (2005年)	0.788

注) []内は範囲推計値。

2. チリに対するODAの考え方

(1) チリに対する ODA の意義

チリでは、都市と地方の格差が依然として存在しているほか、貧富の差が大きな問題となっており、一部に治安の悪化をもたらしている。社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、これらの問題へのチリ政府の取組を ODA により支援することは、ODA 大綱の基本方針の一つ「公平性の確保」に合致しており、重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、同国は首都サンティアゴの大気汚染や鉱害などの公害問題、オープン層破壊の同国南部地域への影響、パタゴニア地方などにおける氷河減退問題等を抱えているところ、「環境・気候変動分野における協力の一層の強化に関する共同声明」に基づき、我が国の技術や経験を生かしつつ、国際社会全体が協調して対応すべきこれらの環境問題への取組を ODA により支援することは、環境と開発の両立、また ODA 大綱の重点課題である「地球的規模の問題への取組」の観点から意義が大きい。また、銅などの天然資源が豊富であり資源の輸入大国である我が国にとって重要な貿易相手国という観点も、同国への ODA 検討にあたって念頭に置く必要がある。

さらに、同国は技術を吸収するだけでなく、地域の条件に合わせて改良・発展させる能力を有しており、南南協力を通じた我が国の技術の周辺諸国への普及が期待できる。

(2) チリに対する ODA の基本方針

チリは、既に一定水準の経済発展を達成しているものの、依然として前述のような課題が存在していることを踏まえ、技術協力を中心に、社会開発分野や環境問題、及び我が国との資源外交関係強化につながる分野への協力を重点的に行っている。今後とも、両国民の相互理解を促進するため、JOCV やシニア海外ボランティアの派遣を積極的に行うとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を効果的に実施する。

また、我が国とチリは、1999 年に「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (JCPP: Japan-Chile Partnership Programme)」の枠組み文書に署名し、両国が共同で中南米諸国に対する広範な技術協力を行っている。我が国からチリに移転した技術が同プログラム及びチリが行う南南協力によって、同様の課題を抱える中南米諸国へ一層普及することが期待される。

(3) 重点分野

2005 年の経済協力協議において、以下の 4 項目を重点分野とすることが合意されている。

(イ) 社会的格差の是正、(ロ) 環境保全と健康改善、(ハ) 貿易・投資環境整備、(ニ) 南南協力支援

3. チリに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のチリに対する無償資金協力は1.11億円（交換公文ベース）、技術協力は6.93億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款270.70億円、無償資金協力90.08億円（以上、交換公文ベース）、技術協力396.11億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育、民生環境、医療・保健分野で計13件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、草の根文化無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

民間セクター開発等の分野を中心に93名の研修員を新規に受け入れた。また、18名の専門家、11名のJOCV、9名のシニア海外ボランティア等を新規に派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「地域産業振興のための地方行政機能強化」等を実施した。

4. チリにおける援助協調の現状と我が国の関与

チリにおいては、活発な援助協調の動きはない。

5. 留意点

チリでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	2.04	10.51 (9.29)
2004年	—	0.95	13.08 (10.20)
2005年	—	0.98	10.74 (8.46)
2006年	—	0.73	11.24 (9.37)
2007年	—	1.11	6.93
累 計	270.70	90.08	396.11

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

チ リ

表－5 我が国の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-4.51	1.83	9.76	7.07
2004年	-46.52	1.40	10.54	-34.58
2005年	-1.60	1.40	10.77	10.57
2006年	-1.52	0.65	8.95	8.08
2007年	-1.50	1.03	9.22	8.75
累 計	4.20	66.03	350.43	420.60

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チリ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	ドイツ 18.73	フランス 11.75	オランダ 3.33	ベルギー 2.36	スペイン 1.74	-39.57	-13.79
2003年	ドイツ 30.99	フランス 12.88	日本 7.07	ベルギー 3.51	カナダ 2.79	7.07	61.43
2004年	ドイツ 27.44	フランス 15.13	ノルウェー 3.89	カナダ 3.52	スペイン 3.38	-34.58	25.86
2005年	ドイツ 35.15	フランス 14.41	日本 10.57	スペイン 4.13	カナダ 3.83	10.57	75.59
2006年	ドイツ 36.33	フランス 9.87	日本 8.08	スペイン 4.31	カナダ 2.54	8.08	64.29

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 7.11	UNTA 1.24	UNICEF 0.59	GEF 0.56	IDB 0.38	-4.95	4.93
2003年	CEC 10.49	GFATM 3.51	UNTA 1.69	UNICEF 0.59	GEF 0.47	-0.16	16.59
2004年	CEC 16.68	GFATM 7.77	GEF 2.86	UNTA 1.56	UNDP 0.50	0.36	29.73
2005年	Montreal Protocol 39.27	CEC 23.28	GFATM 9.20	UNTA 1.91	GEF 1.00	0.33	74.99
2006年	CEC 12.30	GFATM 2.23	GEF 1.58	UNTA 1.32	UNICEF 0.42	-0.09	17.76

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	270.70億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	84.28億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	351.85億円 研修員受入 2,278人 専門家派遣 1,052人 調査団派遣 1,654人 機材供与 7,462.27百万円 協力隊派遣 82人 その他ボランティア 3人
2003年	な し	2.04億円 国立保存修復センターに対する科学分析・写真機材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.55)	10.51億円 (9.29億円) 研修員受入 620人 (96人) 専門家派遣 24人 (22人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 65.9百万円 (65.9百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (9人)
2004年	な し	0.95億円 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.95)	13.08億円 (10.20億円) 研修員受入 602人 (81人) 専門家派遣 34人 (24人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 140.69百万円 (140.69百万円) 留学生受入 45人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (11人)
2005年	な し	0.98億円 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.98)	10.74億円 (8.46億円) 研修員受入 381人 (85人) 専門家派遣 27人 (21人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 57.73百万円 (57.73百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (11人)
2006年	な し	0.73億円 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.71)	11.24億円 (9.37億円) 研修員受入 342人 (95人) 専門家派遣 24人 (21人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 102.62百万円 (102.62百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (7人)
2007年	な し	1.11億円 草の根文化無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.03)	6.93億円 研修員受入 93人 専門家派遣 18人 調査団派遣 30人 機材供与 37.33百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 9人
2007年 度までの 累計	270.70億円	90.08億円	396.11億円 研修員受入 2,728人 専門家派遣 1,158人 調査団派遣 1,787人 機材供与 7,866.54百万円 協力隊派遣 154人 その他ボランティア 50人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

チ リ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
貝類増養殖開発計画	97. 7～04. 8
小規模酪農生産性改善計画	99.10～04.10
住民参加型農業農村環境保全計画	00. 3～05. 2
身体障害者リハビリテーション・プロジェクト	00. 8～05. 7
鉱害防止指導体制強化プロジェクト	02. 7～07. 6
JCPP強化プロジェクト	03. 9～06. 8
適用可能な養殖技術プロジェクト（第三国研修）	03.12～08. 3
持続的開発のための地質調査手法（第三国研修）	04. 3～08. 3
環境行政第三国集団研修	04. 3～08. 3
安全性試験法の導入による品質向上計画	04.10～05. 9
高齢者社会福祉行政プロジェクト	04.10～07. 9
環境回復を考慮した土壌・流域持続的管理プロジェクト	04.11～09. 3
食品安全国家プログラム強化プロジェクト	05.12～08.12
算数教育の改善プロジェクト	05.12～08.12
身体障害者リハビリテーションコースプロジェクト	06.10～11. 3
先住民コミュニティ農家経営向上プロジェクト	06.11～09.11
第三国研修「小規模酪農家支援」プロジェクト	06.11～11. 3
コキンボ州における災害リスクの視点に基づく国土計画プロジェクト	07.10～10. 9
地域住民を対象にした環境教育モデル開発プロジェクト	07.11～10. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	05.12～07.11

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

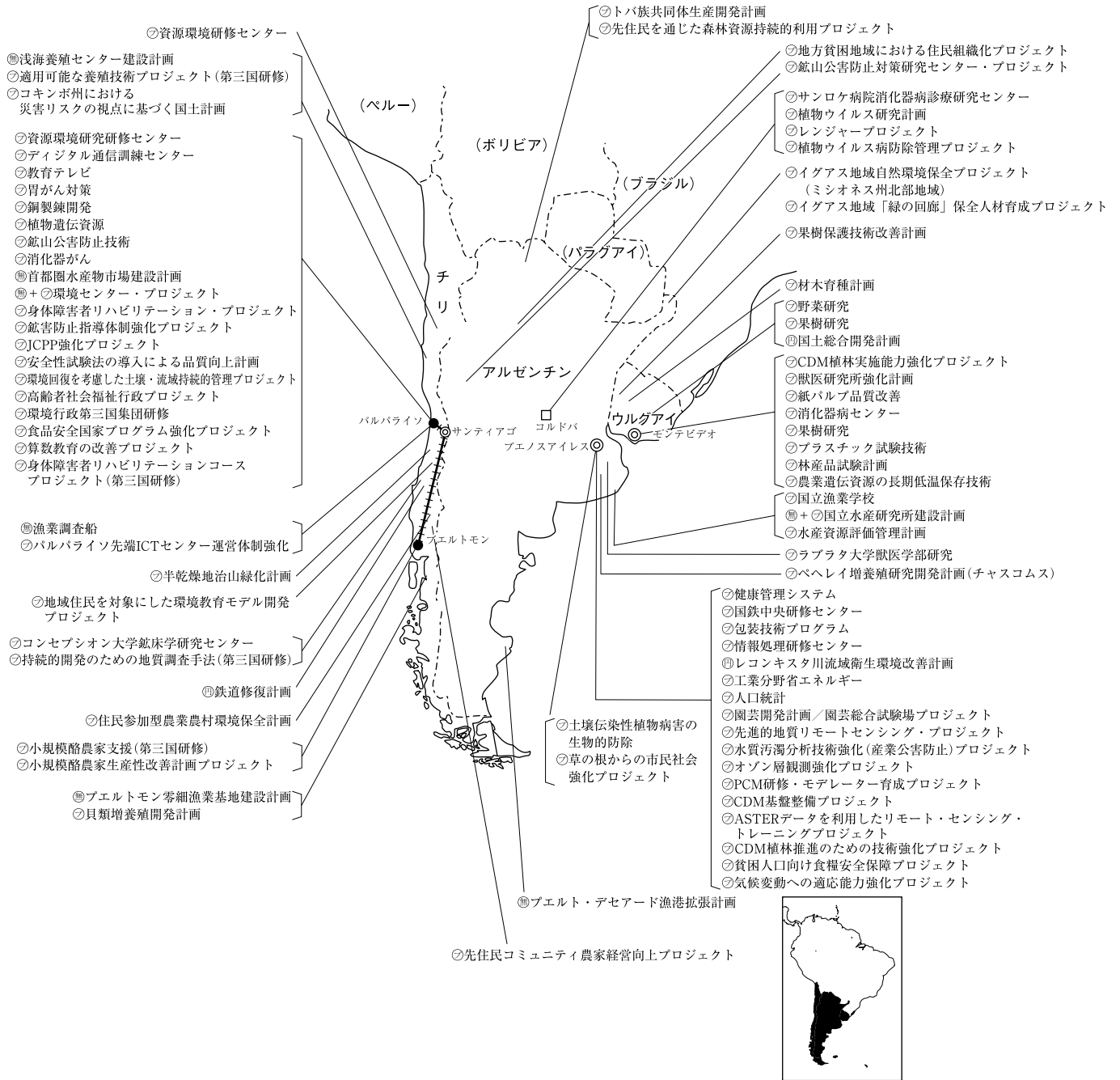
案 件 名
カブレロ市地域リハビリテーションセンター建設計画
コロネル市地域リハビリテーションセンター建設計画
サン・ラモン区地域リハビリテーションセンター改築計画
クリコ市コアニル財団ラス・イルシオネス障害児教育校体育館建設計画
カマロネス市農業初・中学校科学実験室及び産物加工室建設・整備計画
ラ・ビンタナ区成人総合教育センター増改築計画
ケムチ市携帯式歯科治療機材整備計画
カストロ市地域リハビリテーション施設建設計画
ロンキマイ市歯科治療用車両整備計画
キンデロ市歯科治療機材整備計画
カルデラ市職業技術高校水産実習室機材整備計画
トコビジャ市コアニル財団ラス・ブガンビリアス障害児教育校校舎復旧計画
トコビジャ市全国高齢者保護委員会センター復旧計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は944頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉

- ⑦メルコスール観光振興プロジェクト
- ⑦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト
- ⑦草の根からの市民強化プロジェクト(2)(小規模金融運営能力強化)
- ⑦パタゴニア南部地域におけるオゾン層及び紫外線
観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト

〈チリ広域対象プロジェクト〉

- ⑦パタゴニア南部地域におけるオゾン層及び紫外線
観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉

- ⑦メルコスール観光振興プロジェクト
- ⑦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト